

平成29年度 農林水産部予算の概要

H29/3/17版

1 予算要求・編成の基本方針

平成29年度当初予算については、福島県農林水産業振興計画「ふくしま農林水産業新生プラン」のめざす姿の実現に向けて、重点戦略に掲げる「避難地域における農林水産業再生プロジェクト」を始めとする9つのプロジェクトを重点的・戦略的に推進するとともに、「東日本大震災及び原子力災害からの復興」を始めとする7つの施策の展開方向を柱に編成した。

2 施策の展開方向

- (1) 東日本大震災及び原子力災害からの復興
- (2) 安全・安心な農林水産物の提供
- (3) 農業の振興
- (4) 林業・木材産業の振興
- (5) 水産業の振興
- (6) 魅力ある農山漁村の形成
- (7) 自然・環境との共生

3 予算額

(単位 百万円、%)

区分	H29当初	H28当初	増減	伸び率	備考
予算額計	116,763	121,841	△ 5,078	△ 4.2 %	
義務的経費	11,634	11,810	△ 176	△ 1.5 %	
一般事業費	55,305	52,672	2,633	5.0 %	
公共事業費	49,824	57,359	△ 7,535	△ 13.1 %	

4 部局連携により構築した主な事業

(単位 百万円)

No	事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
1	鳥獣被害対策強化事業	環境保全農業課	生活環境部	○ (一部)	複数市町村と関係団体が参画する広域的な協議会組織を立ち上げ、エリアに属する市町村等が連携し、協同で効果的な鳥獣害対策に取り組むよう、支援指導を行う。 また、イノシシ被害の防止のため、市町村におけるイノシシ捕獲の取組を支援するとともに、専門的な知識を有した市町村リーダーの育成を支援する。	99	農林水産部において、市町村等が連携して鳥獣被害対策を実践する体制の構築を支援するとともに、生活環境部においてイノシシの直接捕獲を行う。
2	チャレンジふくしま農林水産物販売力強化事業	農産物流通課 畜産課	知事直轄 観光交流局	○ (一部)	本県農林水産業の復興を図るため、農林水産物の販路回復及び風評払拭に向けた効果的かつ戦略的なプロモーション等を積極的に展開する。	2,153	関係部局が連携して、各々が有する発信企画を活用した情報発信及びプロモーションを行う。

(単位 百万円)

No	事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
3	ふくしまからはじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業	農産物流通課	保健福祉部 教育庁		東日本大震災・原発事故の影響により、県内の子どもが地域の食に関する体験や知識を得る機会が減少しているため、食に関わる体験活動を推進するとともに地域における食育推進活動を支援する。	13	関係部局が連携して、家庭・学校・地域が一体となって食育推進体制を整備し、食育推進体系の再構築を図る。
4	学校給食等産地消推進事業	農産物流通課	教育庁		東京電力福島第一原子力発電所の事故により震災後減少している県産農産物の学校給食等での使用回復を図るため、学校給食や病院食での県産食材購入経費の補助等を行う。	15	教育庁において、放射性物質に対する保護者の不安の解消、給食への産地産物活用を促進するための学校給食関係者への働きかけを行うとともに、農林水産部においては、県産食材を積極的に活用する市町村等の取組を支援する。

5 「施策の展開方向」に対応する主な事業

*復興基金等を充当した全庁重点事業 (単位 百万円)

No	事業名	H29当初	H28当初	新規	重点*	事業内容	PR版掲載P
(1) 東日本大震災及び原子力災害からの復興							
1	ふくしまからはじめよう。「食」と「ふるさと」新生運動推進事業【農林企画課】	6	19		○	「ふくしま農林水産業新生プラン」のめざす姿の実現に向けて、生産から流通・消費に至る様々な立場の人々が一体となり、その思いと力を一つにして「ふくしまからはじめよう。『食』と『ふるさと』新生運動」を展開する。	1
2	農林水産分野イノベーション・プロジェクト推進事業【農林企画課、農業振興課、畜産課、林業振興課】	146	131		○	避難地域等において、先端技術を取り入れた先進的な農林水産業を全国に先駆けて実践することにより農林水産業の復興を図るため、作業の効率化や省力化等に資する技術として、ロボットトラクタや除草ロボット、自動苗木植付機等のロボット技術等の開発・実証を行う。	2
3	避難農業者経営再開支援事業【農業振興課】	74	-	○	○	原子力被災12市町村農業者が、被災12市町村外(県外を含む)の避難先や移住先において農業経営を開始するために必要な農業用機械の導入や施設の整備等を支援する。	3
4	あんぼ柿産地再生促進事業【園芸課】	23	25		○	あんぼ柿の加工期間の短縮化のため乾燥機の導入を図り、出荷時期の遅れや集中化を回避し販売を促進する。また、果実中の放射性セシウム濃度の低下が見込めない地域を明らかにし、改植等による園地再生を促進し、自立したあんぼ柿産地を再生する。	4
5	ふくしまの畜産復興対策事業【畜産課】	10	87	○(一部)	○	本県畜産業の再生・復興を図るため、肉用牛及び乳用牛の生産基盤の回復や第11回全国和牛能力共進会の出品に対して支援する。	5
6	福のしま「きのこの里づくり」事業【林業振興課】	11	-	○	○	ほんしめじ(県オリジナル品種)の産地化の推進を図るため、モデル地区を設定し菌床培地の供給に合わせた栽培指導やハウスの整備等の支援を行うとともに、県内の旅館等需要先の開拓に取り組む。	7

*復興基金等を充当した全庁重点事業（単位 百万円）						PR版 掲載P	
No	事業名	H29当初	H28当初	新規	重点*	事業内容	
7	福島県営農再開支援事業 【農業振興課、農業担い手課、環境保全農業課、水田畑作課、園芸課、畜産課】	5,822	7,186			避難区域等における営農再開に向けた環境を整えるため、営農再開を目的として行う一連の取組を、農地の除染や住民帰還の進捗に応じて切れ目なく支援する。	8
8	原子力被災12市町村農業者支援事業 【農業振興課】	1,738	869 (9月補正)			原子力被災12市町村において、営農再開等に必要な農業用機械の導入や施設の整備、家畜の導入等を支援する。	12
9	放射性物質除去・低減技術開発事業 【農業振興課】	189	179			原発事故の被害を受けた本県において、安全・安心な農林水産物を生産するため、事故により放出された放射性物質の除去・低減等に対応するための技術を開発する。	13
10	先端技術活用による農業再生実証事業 【農業振興課】	81	93			東日本大震災と原発事故により被災した浜通り地方等において、早期の農業の復興に向け、先端技術の組合せや最適化を通じ、新たな農業を展開するための実証研究を行う。	14
11	被災地域農業復興総合支援事業 【農業振興課】	5,430	5,559			被災市町村が被災農業者等への貸与を目的に、農業用施設・機械を整備する経費について補助する。	15
12	農業系汚染廃棄物処理事業 【環境保全農業課】	412	473			放射性物質に汚染された農林業系廃棄物の処理を促進するため、市町村等が行う一時保管や適正管理などの取組を支援する。	16
13	農家経営安定資金融通対策事業 【農業経済課】	5	7			災害への対応、固定化負債の解消、中山間地域における経営の維持や農業経営の規模拡大等のために、農業者等が必要とする資金を円滑に融通するため、当該資金を融通した農協等に対し利子補給を行い、農家経営の自立及び安定化を図る。	17
14	農家経営安定資金融通対策事業（復興） 【農業経済課】	29	38			原発事故により農業経営に影響を受けている農業者等が必要とする資金を円滑に融通するため、当該資金を融通した農協等に対し利子補給を行い、営農継続及び営農再開を支援する。	17
15	東日本大震災農業生産対策事業 【園芸課】	92	224			東日本大震災により被害を受けた農業用施設や営農用資機材等の復旧、並びに生産資材等の購入経費への助成等を通じて被災地域の農業の復興を図る。	18
16	東日本大震災畜産振興対策事業 【畜産課】	1,992	322			震災等からの早期復旧復興を図るため、生産力回復に資する施設整備や家畜導入等の支援、自給飼料生産組織の高度化及び牧草地再生利用を図る取組に対して支援する。	19
17	自給飼料生産復活推進事業 【畜産課】	25	70			草地の除染が完了するまでの間、畜産農家における安全な粗飼料を確保するため、粗飼料の購入に必要な資金の貸し付けを行う。	20

【平成29年3月17日現在】

*復興基金等を充当した全庁重点事業（単位 百万円）						PR版 掲載P	
No	事業名	H29当初	H28当初	新規	重点*	事業内容	
18	経営構造改善事業 【水産課】	1,330	142			水産業の早期復旧を図るため、水産業共同利用施設の整備に対して支援する。	21
19	漁場復旧対策支援事業 【水産課】	491	1,028			漁場の機能を再生・回復させるため、海底に堆積した壊れた建物等の除去工事を実施するとともに、漁業団体が壊れた建物等を回収する取組を支援する。	22
20	共同利用漁船等復旧支援対策事業 【水産課】	553	390			早急に漁業生産活動の再開を図るため、漁業協同組合等が行う組合員の共同利用に供する漁船の建造等に対して支援する。	23
21	水産物流通対策事業 【水産課】	34	30			水産物流通加工業者に対し、遠隔地からの原材料の運搬料等新たに必要となった経費に対して支援する。	24
22	東日本大震災漁業経営対策特別資金貸付事業【水産課】	151	151			被災した漁業者、水産加工業者等の経営安定のため、震災などで消失した漁具・設備などの購入や経営維持に必要な資金の融通に対して支援する。	25
23	水産種苗研究・生産施設復旧事業 【水産課】	4,104	3,977			水産種苗生産体制を再構築するため、被災した種苗研究・生産施設を建設する。	26
24	水産試験研究拠点整備事業 【水産課】	779	93			原子力災害により被害を受けた本県水産業の復興に必要な、原子力災害起因等の新たな研究課題への対応を図るため、水産試験場の機能強化を目的とした施設等を整備する。	27
25	漁業担い手「心のふれあい」促進事業 【水産課】	12	14			沿岸漁業の操業自粛が長期継続し、被災漁業地域内の活力が停滞しているため、漁労技術の習得研修などの世代間交流を通じて、担い手を中心とした被災地域における復興への活力アップを支援する。	28
26	海岸災害復旧事業(県営・過年災) 【農村基盤整備課】	1,265	3,152			東日本大震災により被災した海岸保全施設等を復旧し、背後農地を保全する。	29
27	耕地災害復旧事業(県営・過年災) 【農村基盤整備課】	1,412	4,180			東日本大震災により被災した農地及び農業用施設等を復旧し、農業生産の再開を進める。	30
28	災害調査事業 【農村基盤整備課】	191	371			災害被害地区の復旧工事を早急かつ円滑に執行するため、耕地災害及び海岸災害の調査等を実施する。 避難指示区域について、営農ビジョンに対応した復旧・復興を進めるため、基本となる調査を実施する。	31

*復興基金等を充当した全庁重点事業（単位 百万円）							PR版 掲載P
No	事業名	H29当初	H28当初	新規	重点*	事業内容	
29	復興基盤総合整備事業 【農村基盤整備課】	8,718	10,047			津波による被害地域及び周辺の農業が速やかに再生できるよう、農地の大区画化等を進めるとともに、避難地域12市町村の再生加速化を図るため、農地・農業用施設の総合的な整備を実施する。	32
30	復興再生基盤整備事業 【農村基盤整備課】	5,492	4,431			原子力災害による被害を受けた地域(汚染状況重点調査地域に指定された市町村を含む地区)について、速やかに農業が再生できるよう、農業生産基盤の整備を実施する。	33
31	ため池等放射性物質対策事業 【農地管理課】	611	1,283			ため池の放射性物質対策を必要とする市町村が円滑に対策に取り組めるようモニタリング調査及びモデル事業等を実施する。	34
32	森林除染技術開発事業 【森林計画課】	320	150	○ (一部)		森林内の放射性物質について、森林整備や柵工による土砂流出抑制、林床被覆による空間線量率の低減効果などの継続調査を行う。 また、里山再生モデル地区における効果を把握するため、立木・土壌等に含まれる放射性物質濃度や空間線量率の測定を行う。	35
33	安全なきのこ原木等供給支援事業 【林業振興課】	250	250			放射性物質による森林汚染の影響によりきのこ原木等の価格が高騰しているため、きのこ生産者の負担を軽減する取組を行う団体を支援する。	36
34	放射性物質被害林産物処理支援事業 【林業振興課】	748	775			放射性物質に汚染された樹皮の処理を促進するため、木材関係団体に対し処理に必要な経費を支援する。	37
35	森林活用新技術実証事業 【林業振興課】	98	480			県産材の利用を促進するため、放射性物質の影響への対処に係る実証を行う。また、きのこ栽培の再生を図るため、露地栽培技術等の実証を行う。	38
(2) 安全・安心な農林水産物の提供							
36	学校給食等地産地消推進事業 【農産物流通課】	15	36		○	東京電力福島第一原子力発電所の事故により震災後減少している県産農産物の学校給食等での使用回復を図るため、学校給食や病院食での県産食材購入経費の補助等を行う。	39
37	農林水産物等緊急時モニタリング事業 【環境保全農業課】	309	323			農林水産物等の安全性の確保に向け、緊急時モニタリング検査を実施するとともに、その結果を消費者や生産者、流通事業者等に迅速かつ的確に公表する。	40
38	ふくしまの恵み安全・安心推進事業 【環境保全農業課、農産物流通課、水田畑作課、園芸課、水産課、林業振興課】	1,614	708	○ (一部)		風評対策のため、産地が行う農林水産物の放射性物質検査や放射性物質汚染防止対策など、総合的な安全確保の取組を支援するとともに、流通消費段階における安全情報の見える化(情報開示)によって、消費者の信頼向上のための活動の更なる充実を図る。	41

*復興基金等を充当した全庁重点事業（単位 百万円）							PR版 掲載P
No	事業名	H29当初	H28当初	新規	重点*	事業内容	
39	環境にやさしい農業拡大推進事業 【環境保全農業課】	48	-	○		東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、需要が拡大する有機農産物等の生産・流通体制を整備し、付加価値の高い有機農産物の供給拡大を進め、風評払拭を図る。	42
40	第三者認証GAP取得等促進事業 【環境保全農業課】	325	16	○ (一部)		安全で高品質な県産農産物の生産による風評払拭に向けて、第三者認証GAP取得の大幅な拡大を図るため、生産者団体等の取組を積極的に支援する。	43
41	福島県産農林水産物販路拡大タイアップ事業 【農産物流通課】	104	-	○		営農再開が進む中で、避難地域等では生産される農産物の販路の確保等の支援が必要となっており、専門家等を交えた農業者へのコンサルティングチームを組織し、農産物等の販路開拓等を支援する。	44
42	チャレンジふくしま農林水産物販売力強化事業 【農産物流通課、畜産課】	2,153	1,558	○ (一部)		本県農林水産業の復興を図るため、農林水産物の販路回復及び風評払拭に向けた効果的かつ戦略的なプロモーション等を積極的に展開する。	45
43	ふくしまからはじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業 【農産物流通課】	13	15			東日本大震災・原発事故の影響により、県内の子どもが地域の食に関する体験や知識を得る機会が減少しているため、食に関わる体験活動を推進するとともに地域における食育推進活動を支援する。	50
44	米の全量全袋検査推進事業 【水田畑作課】	5,600	6,100			米の全量全袋検査の確実な実施に向け、追加的費用に相当する資金繰りを支援するための貸付を実施する。	51
45	肥育牛全頭安全対策推進事業 【畜産課】	38	41			牛肉に対する消費者等の信頼を回復するとともに、県産ブランドの再生及び肥育牛農家の経営の安定を図るため、肥育牛を県外へ出荷する際に放射性物質検査を全頭実施し、安全性の確保を図る。	52
46	福島県産水産物競争力強化支援事業 【水産課】	39	-	○		水産物への風評を払拭するため、本県水産物の第三者認証制度(水産エコラベル)の活用や高鮮度出荷体制の整備等、販路拡大に必要な競争力強化を図る。	53
47	森林環境モニタリング調査事業 【森林計画課】	147	147			森林における放射性物質対策を推進するため、森林内の空間放射線量率や樹木の放射性物質濃度等について、広域的、継続的な調査を行う。	54
48	県産材安全性確認調査事業 【林業振興課】	0.2	0.2			県産材の安全性を確認するため、県内の森林から生産される木材の製材品について、表面線量の測定を定期的に行い、その結果を広く周知する。	55

*復興基金等を充当した全庁重点事業（単位 百万円）

No	事業名	H29当初	H28当初	新規	重点*	事業内容	PR版掲載P
(3) 農業の振興							
49	ふくしまアグリノ ベーション実証事 業 【農業振興課】	32	-	○	○	低コスト稲作技術と作業効率化・省力化を可能とするICT技術を組み合わせた営農レベルでのフィールド実証を行い、低米価や労力不足に対応できる100ha規模の大規模経営体(メガファーム)の育成を目指す。	56
50	「絆」で拓く！ふく しま未来農業創 出事業 【農業振興課】	95	42		○	営農組織等と民間企業等が連携して「コンソーシアム」を形成し、周年生産など安定雇用が可能な新たなビジネスモデルを構築することにより、中山間地域等の活性化を図る。	57
51	「ふくしまの宝！」 農業復興研究プ ロジェクト 【農業振興課】	4	5		○	「ふくしまの宝」であるカスミノウ、そばのブランド力、生産力の強化を図るとともに、地場産業との連携により新たな需要を創出するため、カスミノウの高品質で省力的な安定生産技術の確立と、本県オリジナルそば品種「会津のかおり」の高品質生産技術体系の構築を図る。	58
52	ふくしまの未来を 創る新・農業人育 成・確保支援事業 【農業担い手課】	112	143	○ (一部)	○	新規参入者の呼び込みと定着促進による地域農業の活性化を図るため、受入体制の整備・強化とモデル的な取組を支援するとともに、法人等での実践研修や教育機関との連携を図る。さらに、中山間地域における新規参入者の定着を図るため、農業法人の育成や新規事業拡大を支援する。	59
53	ふくしまからはじ めよう。農業担い 手経営革新支援 事業 【農業担い手課】	29	176		○	生産力と経営管理能力に優れ、雇用の拡大や地域の活性化などにも貢献できる力を有した地域農業をリードするプロフェッショナルな経営体を育成する。	61
54	きらめく・ふくしま 農業女子育成・確 保支援事業業 【農業担い手課】	6	6		○	若手女性農業者のネットワーク活動を中心とした連携強化や情報発信を進めるとともに、地域の活性化に資する組織的な取組を支援することにより、女性農業者の定着促進を図る。	63
55	農業短期大学校 革新緊急対策事 業 【農業担い手課】	6	579		○	本県の農業者研修教育機関である農業短期大学校において、強い営農意欲と経営感覚を身に付けた卒業生の輩出と就農率の飛躍的向上を目指し、学校運営はもとより、教育・研修機能の革新を図る。	64
56	チャレンジふくし ま 水田フル活用 緊急対策事業 【水田畑作課、園 芸課、畜産課】	74	77	○ (一部)	○	需要が堅調で経営所得安定対策による支援が充実している飼料用米の導入により被災地域の営農再開を促進するとともに、水田への園芸作物導入を誘導し稲作農家の所得確保を図ることにより、本県農業の早期復興に資する。	65
57	チョイスふくしま オリジナル米産地確 立推進事業 【水田畑作課】	11	-	○	○	県オリジナル水稲品種「里山のつぶ」の生産振興を図ることにより、稲作農家の所得向上や、中山間地域の農業振興を図る。	67

*復興基金等を充当した全庁重点事業（単位 百万円）							PR版 掲載P
No	事業名	H29当初	H28当初	新規	重点*	事業内容	
58	ふくしまプライド日本酒の里づくり事業 【水田畑作課、農業振興課】	33	42		○	県オリジナル品種の育成などにより酒造好適米の作付拡大を促進し県内酒造業界への供給拡大を図るとともに、主食用米の作付抑制により需給均衡に資する。	68
59	ふくしま「医食同源の郷」づくり事業 【園芸課、農業振興課】	32	51		○	薬効成分、健康機能性を持つ工芸農作物の生産拡大、利用拡大を進めるとともに、地域や農業者等のこれら取組を支援する。	70
60	農地利用集積対策事業 【農業担い手課】	750	647			担い手への農地集積と集約化を行う農地中間管理機構が事業を実施するために必要な経費を助成する。また、機構に貸し付けた者や地域に対して協力金を交付し、農地の利用集積を促進する。	71
61	企業農業参入支援強化事業 【農業担い手課】	10	15			企業等の農業参入を支援し、本県農業の復興及び多様な担い手の確保に資する。	72
62	農業経営体育成支援事業 【農業担い手課】	136	159			地域を担う中心経営体等が必要とする条件整備を総合的に支援するとともに、事業の適正実施、事業実施後の着実な効果発現等のために、支援・指導を行う。	73
63	青年就農給付金事業 【農業担い手課】	518	469			若い世代の農業への参入を促すため、就農前(2年以内)の研修期間及び経営が不安定な就農直後(5年以内)に給付金を交付し、青年の就農意欲の喚起と就農直後の定着を支援する。	75
64	未来を拓く新規就農者等育成支援事業 【農業担い手課】	3	3			農業・農村を担う農業者を育成するため、就農希望者等に対してきめ細かな就農相談等の啓発活動を実施するとともに、若い農業者及び農業者育成に指導的な役割を果たしている農業士の活動を支援する。	77
65	農業近代化資金融通対策事業 【農業経済課】	22	18			意欲と能力をもって農業経営を営む者等に対し、農業経営の展開を図るために必要な長期かつ低利の資金を円滑に融通するため、当該資金を融通した農協等融資機関に対し利子補給を行い、農業経営の近代化に資する。	78
66	産地パワーアップ事業(強い農業づくり整備事業) 【園芸課】	362	264			国産農畜産物の安定供給・輸出拡大のため、生産から流通までの強い農業づくりに必要な共同利用施設の整備等を支援する。	80
67	元気な産地づくり整備事業 【園芸課】	66	70			園芸品目における生産の拡大や新技術の実践導入、土地利用型作物の団地化や集団化による生産コスト削減と品質の均一化及び飼料作物の生産拡大に対する支援を実施する。	81

*復興基金等を充当した全庁重点事業（単位 百万円）							PR版 掲載P
No	事業名	H29当初	H28当初	新規	重点*	事業内容	
68	畜産競争力強化 対策整備事業 【畜産課】	320	786			畜産業の復興・再生を推進するため、地域の中心的経営体（畜産農家、新規参入者、飼料生産受託組織等）の収益性の向上、畜産環境問題への対応に必要な施設整備や家畜導入を支援する。	82
69	遊休農地活用促進総合対策事業 【農村振興課】	4	4	○ (一部)		遊休農地の活用を促進するため、再生事業者間の交流を深め、新たな手法の推進を図るとともに、モデル地域を設定して非農地の活用についても検討を行う。また、遊休農地の活用（農業体験農園等の整備）について支援する。	83
70	経営体育成基盤整備事業（一般・県単） 【農村基盤整備課】	1,508 (H28年12月 補正含む)	1,743 (H27年2月 補正含む)			農業競争力の強化を図るため、農地中間管理機構と連携した担い手への農地集積・集約化や農業の高付加価値化など、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備を実施する。	84
71	県単基幹水利施設ストックマネジメント事業 【農村基盤整備課】	833	604			老朽化した既存の基幹的な農業水利施設を長寿命化し、ライフサイクルコスト低減、施設の有効利用を図るため、施設の劣化状況を調べる機能診断を行い、機能保全計画を作成し、補修工事又は更新工事を実施する。	85
(4) 林業・木材産業の振興							
72	森林整備加速化・林業再生基金事業 【森林計画課・森林整備課・林業振興課】	422	1,026			東日本大震災からの林業・木材産業の復興・再生、林業の成長産業化に必要な路網整備や木材加工流通施設、木質バイオマス利用施設等の整備を実施する。	86
73	ふくしま森林再生事業 【森林整備課】	4,689	4,779			放射性物質の影響により森林整備が停滞し森林の荒廃が懸念されるため、公的主体による森林整備と放射性物質対策を一体的に実施し、森林の有する多面的機能の発揮を確保する。	87
74	広葉樹林再生事業 【森林整備課】	99	72			放射性物質の影響が比較的小さい地域で、きのご原木林の再生と将来における原木の安定供給に向けて広葉樹林の再生を図る。	88
75	林道災害復旧事業 【森林整備課】	626	859			異常気象等により被災した林道施設について復旧事業を実施し、林業の維持、山村地域住民の生活の安定を図る。	89
(5) 水産業の振興							
76	アワビ・ウニ・アユ栽培漁業振興対策事業 【水産課】	73	70			漁業資源の維持・確保を図るため、アワビ等の種苗放流に対する取組を支援する。	90
77	さけ資源増殖事業 【水産課】	32	31			さけ資源の維持・増殖を図るため、回帰率の高い大型種苗を適期に放流する取組に対して支援する。	91

*復興基金等を充当した全庁重点事業（単位 百万円）

No	事業名	H29当初	H28当初	新規	重点*	事業内容	PR版 掲載P
(6) 魅力ある農山漁村の形成							
78	鳥獣被害対策強化事業 【環境保全農業課】	99	72	○ (一部)	○ (一部)	複数市町村と関係団体が参画する広域的な協議会組織を立ち上げ、エリアに属する市町村等が連携し、協同で効果的な鳥獣害対策に取り組むよう、支援指導を行う。 また、イノシシ被害の防止のため、市町村におけるイノシシ捕獲の取組を支援するとともに、専門的な知識を有した市町村リーダーの育成を支援する。	92
79	地域産業6次化戦略実践事業 【農産物流通課】	121	85	○ (組替)	○	地域産業6次化を推進するため、農林水産物の高付加価値化や新たな販路拡大につながる、人材育成や異業種との交流、売れる商品づくりなどを支援する。	93
80	元気な農村創生企業連携モデル事業 【農村振興課】	25	36		○	農村における人口減少や高齢化の影響を軽減するため、地域資源を活かすとともに「がんばろうふくしま応援企業」等との交流連携を深めた、農村地域における雇用と所得が確保できる仕組みを構築する調査・支援、モデル事業等を実施する。	95
81	震災対策農業水利施設整備事業 【農村基盤整備課】	197	215			農業用ダム・ため池の防災・減災対策を進め、安全・安心な農村生活を実現するため、耐震性の検証やハザードマップの作成を行う。	96
82	治山災害復旧事業 【森林保全課】	1,432	1,410			山地を保全し、県民の安全・安心を確保するため、被災した治山施設の速やかな復旧を行う。	97
83	治山事業(一般治山事業) 【森林保全課】	845	698			山地災害から県民の生命・財産を保全するため、荒廃林地の復旧や地すべり防止等の治山事業を行う。	98
84	治山事業(海岸防災林造成事業) 【森林保全課】	15,528	16,179			津波により大きな被害を受けた海岸防災林について、十分な林帯幅を確保し、盛土及び植栽等により、多重防御の一環として津波防災機能を強化した復旧・整備を図る。	99
(7) 自然・環境との共生							
85	ふくしまからはじめよう。森林とのきずな事業 【森林計画課・全国植樹祭推進室】	22	31		○ (一部)	福島県の森林への理解を深め、森林づくり意識の浸透や拡大を図るため、森林環境に関する情報の発信と森林づくり活動の推進を図る。	100
86	環境保全型農業直接支払事業 【環境保全農業課】	168	125			農業の有する多面的機能維持・発揮のために、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を実践する農業者団体等の取組を支援する。	101
87	多面的機能支払事業 【農村振興課】	2,300	2,300			農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮のために、農業者等が共同で取り組む地域活動を支援する。	102

【平成29年3月17日現在】

*復興基金等を充当した全庁重点事業（単位 百万円）

No	事業名	H29当初	H28当初	新規	重点*	事業内容	PR版 掲載P
88	中山間地域等直接支払事業 【農村振興課】	1,490	1,503			中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保するため、5年間以上継続して農業生産活動等を行う農業者等の取組を支援する。	103
89	全国植樹祭準備事業 【全国植樹祭推進室】	384	72			平成30年春季に開催する第69回全国植樹祭において、緑豊かなふるさとの再生と、復興に向かって力強く歩み続ける本県の姿を全国に発信するため、開催準備を進める。	104
90	里山林整備事業 【森林保全課】	19	19			里山林において地域住民が行う、野生動物の生息域との間の緩衝帯の整備や森林づくりへの意識の醸成、森林と人との絆の回復を図るための身近な森林の整備を支援する。	105